

令和3年2月5日
【国土交通省】

【概要書】

令和元年度日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める施策の実施の状況に関する報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める 施策の実施の状況に関する報告について（令和元年度）

1. 報告の趣旨

国鉄長期債務の処理については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）に基づき実施されている。

本報告は、同法第31条の規定に基づき、令和元年度に実施した国鉄長期債務の処理に関する施策の実施状況を国会に報告するものである。

2. 報告内容の概要

（1）国（一般会計）における承継債務の処理概要

	平成30年度末	令和元年度末	対前年度増減
国鉄長期債務残高	16兆7,553億円	16兆2,628億円	▲4,925億円

昭和62年4月の国鉄改革において、国鉄長期債務等の総額37.1兆円のうち、25.5兆円は国鉄清算事業団に承継された。

しかし、国鉄清算事業団に承継された債務は土地や株式の資産処分収入を順調に確保できなかったこと等から、平成10年10月には28.3兆円まで膨張したため、新たな処理スキームにより24.0兆円を国（一般会計）において処理することとされた。

（2）鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

- ①年金等負担金等の支払い 739億円
旧国鉄職員等に対する年金の給付に要する費用等の支払い
- ②北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別
債券に係る利子の支払い 90億円
- ③北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄
道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸
付け又は助成金の交付 457億円
- ④貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入 131億円